

平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	教職員研修							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育センター	課	点検責任者(課長名)	濱本

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	4	教育・生活環境の充実	2	事業開始年度	年度
	3	根拠法令等	地方公務員法 教育公務員特例法 地方公務員特例法施行令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	4	事業実施の経緯	市民が誇りを感じる活力あるまちづくりを進めるためには、未来の堺につながる人を育成することが重要である。未来を拓く子どもたちを健やかにはぐくみ、子どもたち一人ひとりに総合的な学力を育成し、生きる力をはぐくむ教育を推進するため、教育環境の充実が不可欠である。					
	5	事業の対象	堺市立学校園の教職員					
	6	事業目的	「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」をそなえた教職員の指導力等を高め、学校園全体としての「学校力」を高めるとともに、教育改善を推進する。					
	7	事業内容	<p>○教職員の経験等に応じた研修をベースに学校の教育力向上を視野に入れた授業力・指導力の向上を図る研修、および人権教育をはじめとする教育課題に対応する総合的な資質向上を図る研修を計画的、体系的に実施するとともに、自主研修、研究を支援する。</p> <p>○採用1年次の初任者を中心に、3年次までの若手教員に対して学校を巡回訪問して直接指導する「専門指導員」を配置する。</p> <p>○特別支援教育に関する専門的知識・技能をもった教員を育成する。</p>					
		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費 (a)	千円	84,689	84,957	82,623	92,041
	主な事業費内訳	初任者・発展研修等	千円	71,332	71,097	69,855	79,401
		特別支援教育推進リーダー育成	千円	1,169	1,419	893	777
		指導改善・資質向上研修	千円	12,188	12,441	11,875	11,863
	財源内訳	一般財源	千円	84,481	84,699	82,623	92,041
		国・府支出金	千円	208	258		
その他()		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む) (b)	千円	65,450	64,740	68,060	68,421	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	150,139	149,697	150,683	160,462	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	教育センターの研修に参加する学校園教職員数(技術職員を除く)	人	目標	26,712	26,898	25,590	27,222
			実績	22,414	22,042	27,096	
			達成率	84%	82%	106%	
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	7	7			
算出方法・計算式など		教育センターの研修に教職員が参加した人数÷教職員が年間6回教育センターの研修を受講した場合の延べ人数					
11	公開授業を伴う校内研修年間実施回数(小学校9回以上、中学校6回以上)	校	目標	137	137	136	136
			実績	86	88	131	
			達成率	58%	63%	96%	
			活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)	千円	1,745.8	1,701.1	1,150.3
算出方法・計算式など		主体的・積極的な校内研修の取組により、教育課題に対応する学校の教育力向上を図る。					
【数値以外の目標や実績など】							

平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	教職員研修							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育センター	課	点検責任者(課長名)	濱本

成果指標(有効性)	指標名	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	指導主事の学校訪問による指導回数	回	目標	693	693	687	687	
			実績	511	616	506		
			達成率	74%	89%	74%		
	算出方法・計算式など	実績(指導主事の学校訪問による指導回数)÷目標値(小学校93校×6回+中学校43校×3回)						
	指標名	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			目標					
			実績					
			達成率	%	%	%		
	算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								

事業点検項目(効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)								
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)			成果指標の達成率(12)		
		<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input checked="" type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向			<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下傾向		
	14	関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名			関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
		<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない							
	15	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由					
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がある <input type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> すでに実施している		民間委託による研修を一部実施している。					
	16	受益者負担の確認		左記の理由					
		受益者負担の有無	見直しの必要性	法令等で事業の実施が義務付けられている。					
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由						
	市民ニーズの把握		教育に関する市民の意識調査(市民意識調査)						
18	比較参考値(政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】 ・初任者育成に係る取組である、堺市実施の専門指導員制度を実施、他政令指定都市での実施はない。 ・特別支援教育におけるリーダー教員の育成をめざし、3年間の連続研修を実施、他の政令指定都市での実施はない。						
			【国等の基準との比較】						
			【その他の状況】						

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 ○OJTを活性化し、校内外の研修体制の充実を図ることにより、学校園自らがそれぞれの課題を創造的に解決し、学校力を高めることが求められている。 ○大量退職・大量採用という状況のなかで、若手教員の授業力・指導力の向上、及び各学校園において中核を担うリーダー教員の育成が急務である。 ○生徒指導、特別支援教育等をはじめとする教育課題に対応する専門的知識や機能などの育成を図る研修の充実。
	20	改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組 ○校内研修への指導助言をとおして、OJTの活性化を図るとともに、各学校園において計画性・継続性をもった研修システムの構築を図り、授業改善、学校力の向上を図る。 ○「専門指導員」として優れた指導力をもつ元管理職等を初任者等配置校へ定期的に派遣し、継続的な指導を行う。 ○「がんばる学校園サポート」では、各学校園の教育課題に専門性を有する大学教員等を校内研修講師として招聘する費用を負担し、校内研修の深化と活性化を図る。 ○「授業の達人(マイ☆スター)認定制度」では、優れた教育実践を行っている教員を認定し、その指導技術等を広く普及し、本市の教育水準の向上を図る。 ○長期研修修了者に対するフォローアップ研修を実施するなど、指導力のさらなる向上をめざす。

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入)
		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	本市における教育課題について広く周知する必要がある。集合研修の価値は変わらない。しかしながら、各学校園の状況は異なり、必ずしもニーズに応じた研修とならない場合もある。そのため、多様化する教育課題の解決のためには必ずしも集合研修の増加・充実が唯一の方途ではない。現状の研修の枠内で、各学校園へ個別支援拡充や、研修受講修了者等が校内研修等の講師となる循環型研修の実施などにより課題解決をめざす。
	22	公金投入の方向性	左記の理由
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ	専門性が高い分野の研修については外部講師等活用し、それ以外の分野については、本市の指導主事等が講師を担当したり、循環型研修を推進したりするなどしてバランス良く事業を実施しているため。